

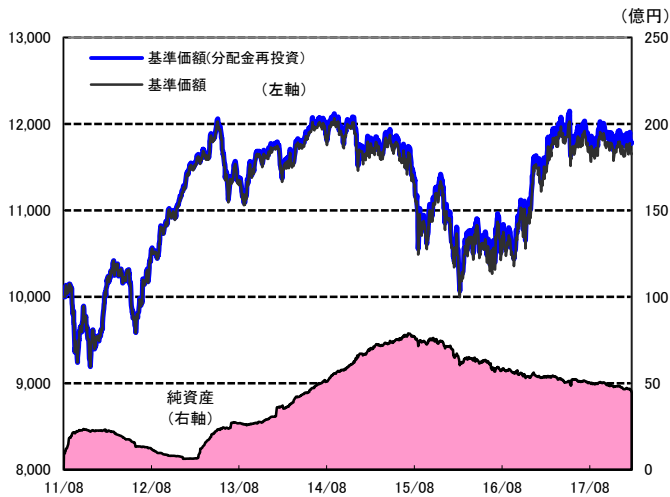


Aコース(限定為替ヘッジ 年2回決算型)の運用実績

2018年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 11,656 円

※分配金控除後

純資産総額 45.1 億円

- 信託設定日 2011年8月11日
- 信託期間 2021年5月13日まで
- 決算日 原則5月、11月の各13日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.3%
3カ月	-1.0%
6カ月	-1.0%
1年	1.5%
3年	0.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
2015年11月	10 円

設定来 17.8%

設定来累計 120 円

設定来= 2011年8月11日以降

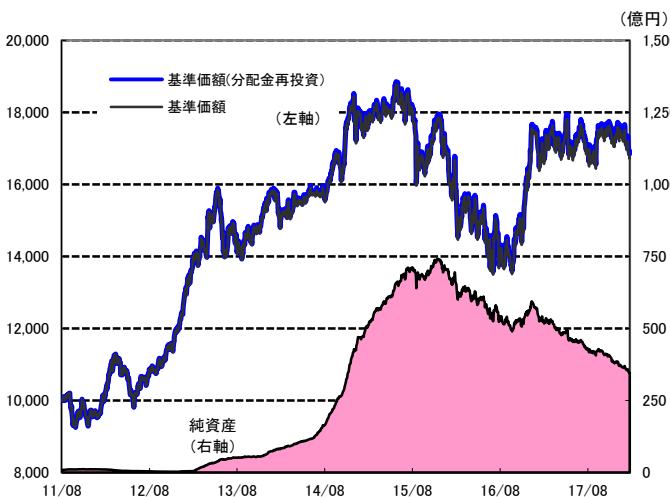
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

Bコース(為替ヘッジなし 年2回決算型)の運用実績

2018年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 16,766 円

※分配金控除後

純資産総額 345.2 億円

- 信託設定日 2011年8月11日
- 信託期間 2021年5月13日まで
- 決算日 原則5月、11月の各13日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-3.2%
3カ月	-4.4%
6カ月	-2.0%
1年	-2.1%
3年	-4.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2017年11月	10 円
2017年5月	10 円
2016年11月	10 円
2016年5月	10 円
2015年11月	10 円

設定来 69.0%

設定来累計 120 円

設定来= 2011年8月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

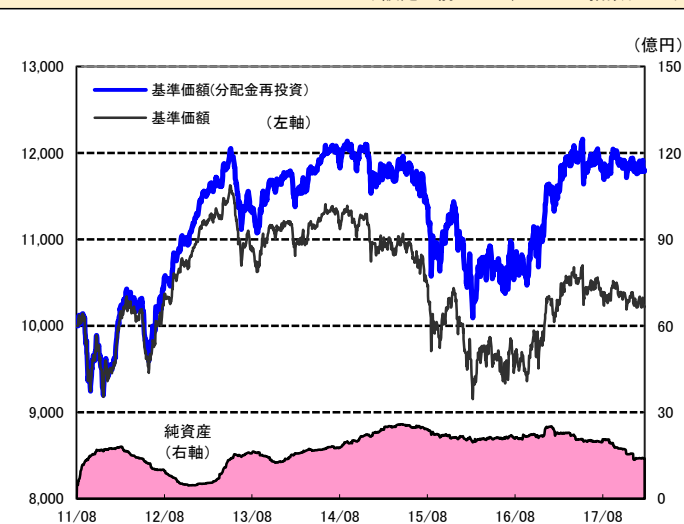


Cコース(限定為替ヘッジ 毎月分配型)の運用実績

2018年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	10,220 円
※分配金控除後	
純資産総額	14.0 億円

- 信託設定日 2011年8月11日
- 信託期間 2021年5月13日まで
- 決算日 原則、毎月13日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	0.3%
3カ月	-1.0%
6カ月	-0.9%
1年	1.5%
3年	0.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2018年1月	20 円
2017年12月	20 円
2017年11月	20 円
2017年10月	20 円
2017年9月	20 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	17.9%	設定来累計	1,500 円
-----	-------	-------	---------

設定来= 2011年8月11日以降

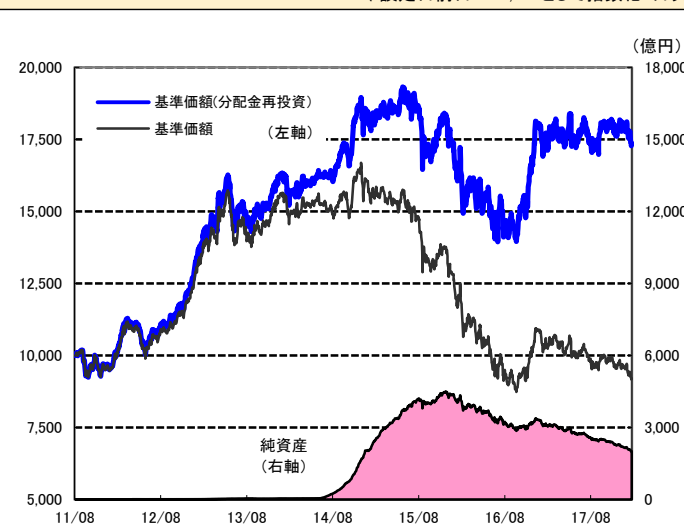
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)の運用実績

2018年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	9,195 円
※分配金控除後	
純資産総額	2,006.5 億円

- 信託設定日 2011年8月11日
- 信託期間 2021年5月13日まで
- 決算日 原則、毎月13日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-3.1%
3カ月	-4.4%
6カ月	-2.0%
1年	-2.2%
3年	-4.5%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2018年1月	100 円
2017年12月	100 円
2017年11月	100 円
2017年10月	100 円
2017年9月	100 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	73.3%	設定来累計	7,770 円
-----	-------	-------	---------

設定来= 2011年8月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



FTIF - テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

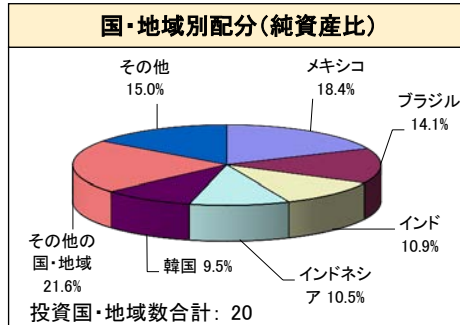
2018年1月末現在

債券種別配分	
区分	純資産比
国債等	84.7%
社債	0.3%
その他	15.0%
合計	100.0%

(注)国債等と社債以外の証券および現金が「その他」に分類されています。

ポートフォリオ特性値	
最終利回り(課税前)	8.9%
平均デュレーション	-0.1年
組入銘柄数	161

・ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

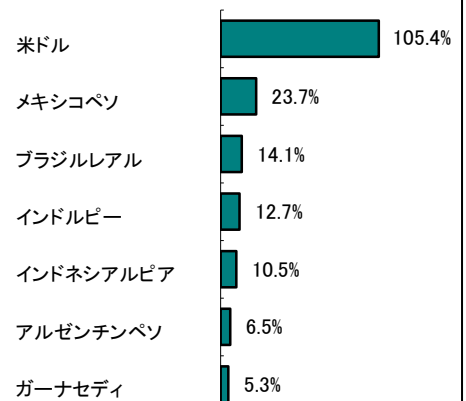


格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	55.5%
BB以下	29.6%
その他	15.0%
合計	100.0%

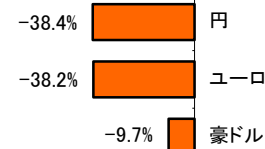
通貨別配分(純資産比)	
ロング(買い建て)合計	186.4%
ショート(売り建て)合計	-86.4%
ネット投資比率	100.0%

投資通貨数合計: 17

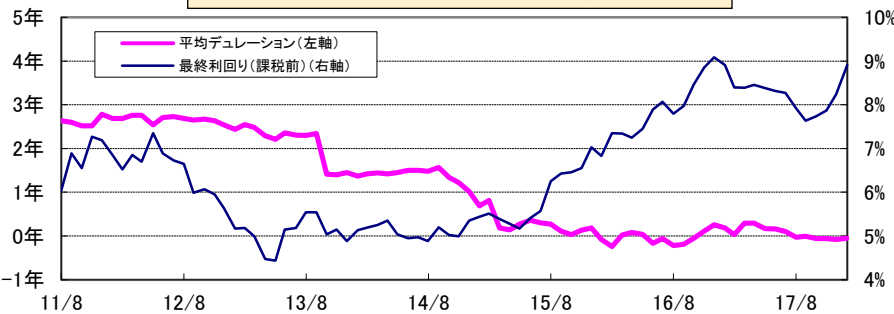
ロング(買い建て)上位7通貨



ショート(売り建て)上位3通貨



平均デュレーションと最終利回り(課税前)の推移



組入上位10銘柄

2018年1月末現在

銘柄	利率※	償還日	純資産比
韓国国債	2.000%	2021/3/10	3.8%
ブラジル国債 割引債	-	2019/7/1	3.6%
インド国債	7.680%	2023/12/15	2.8%
メキシコ国債	5.000%	2019/12/11	2.6%
ブラジル国債	10.000%	2021/1/1	2.2%
ブラジル国債 割引債	-	2020/7/1	2.1%
ブラジル国債 割引債	-	2019/1/1	2.1%
アルゼンチン国債	15.500%	2026/10/17	2.0%
ブラジル国債	10.000%	2023/1/1	1.9%
インドネシア国債	8.375%	2026/9/15	1.9%
合計			24.8%

※変動利付債や割引債などの場合は表示されません。

当資料は、外部委託先であるフランクリン・テンプレートン・インベストメント株式会社からのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

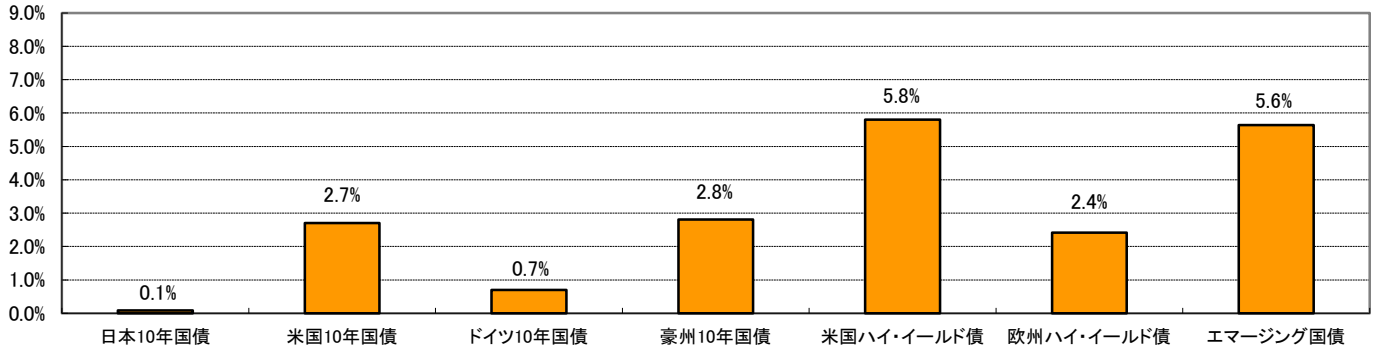
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



各種債券の利回りと通貨(対米ドル)のリターン

2018年1月末現在

各種債券の利回り

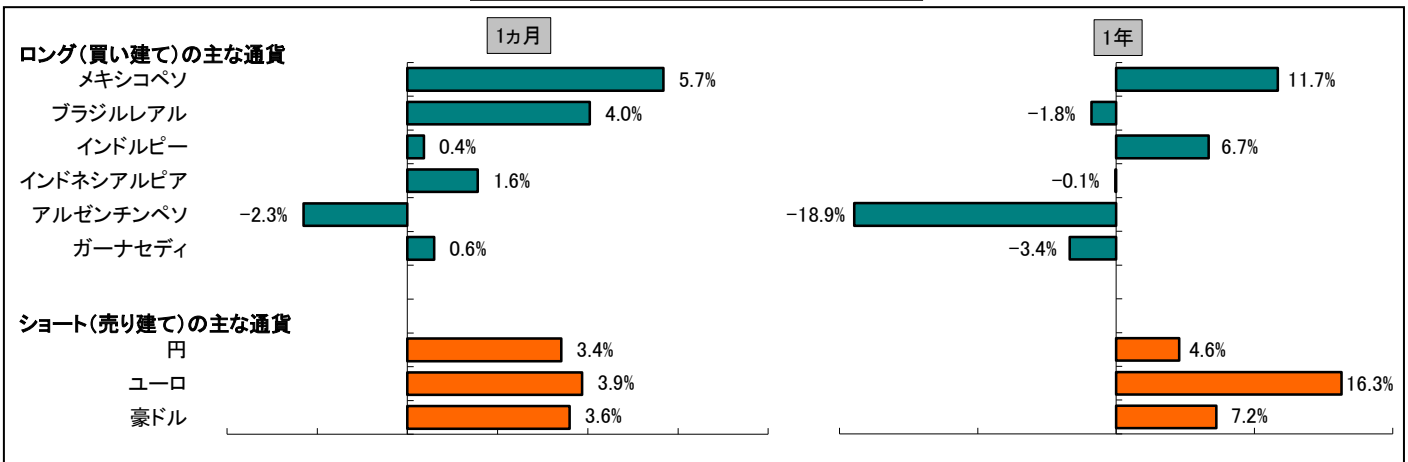


(注) 各国10年国債利回り: ブルームバーグ・ジェネリック、米国ハイ・イールド債: BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、欧州ハイ・イールド債: BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、エマージング国債: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル

・BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス (BofA Merrill Lynch US High Yield Constrained Index) は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス (BofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index) は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、ユーロ建てのハイ・イールド債市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル (JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

(出所) ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

通貨(対米ドル)のリターン



(出所) ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

「ロング」と「ショート」について
 外国為替取引では、「ロング」と「ショート」という言葉がよく登場します。語源の説は様々ですが、ロング＝買い、ショート＝売りのことを指します。
 例えば「この先、米ドルに対して韓国ウォンが上がりそうだな」と考えたとき、その時は、韓国ウォンを買って、米ドルを売ります。この取引によって、「韓国ウォンを買って建てた＝ロング(買い)ポジションを作った」ということになります。
 また、「この先、米ドルに対してユーロが下がりそうだな」と考えた場合は、ユーロを売って、米ドルを買います。この取引によって、「ユーロを売り建てた＝ショート(売り)ポジションを作った」ということになります。



当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員
 一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

債券市場

◆高格付債券:【米国】米国10年国債利回りは、12月のコアCPI(消費者物価指数)伸び率が市場予想を上回るなど好調な経済指標が確認されたことや、ニューヨーク連邦準備銀行やミシガン大学の調査などで、期待インフレ率の高まりが確認されたことなどから、月間では利回りは上昇(価格は下落)基調で推移しました。

【欧州】欧州10年国債利回りは、1月末に開かれた金融政策決定会合後の記者会見でドラギECB(欧州中央銀行)総裁が、ユーロ圏の景気回復が期待以上であり、物価も徐々に上昇していく見通しであると発言したことを受けて利回りは上昇し、月間で利回りは上昇しました。

◆ハイ・イールド債券:米国ハイ・イールド債券市場は、12月の米ISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、米上下両院でつなぎ予算が可決され政府機関の閉鎖が解除されたことなどから上昇し、月間では値上がりとなりました。

◆新興国債券:新興国債券市場は、原油価格が上昇したことなどから堅調に推移する場面もありましたが、米国債利回りの上昇などを背景に、月間では値下がりとなりました。

■為替市場:【米ドル】ドル・円相場は、月間でドル安・円高となりました。日銀が超長期国債の買い入れを減額したことを受けて、市場で金融政策の正常化が意識されたことや、米財務長官が短期的にみればドル安は米国の貿易にとって良いと発言したことなどから、月間ではドル安・円高傾向で推移しました。

【ユーロ】ユーロ・円相場は、月間でほぼ横ばいとなりました。上旬に、日銀が超長期国債の買い入れを減額したことを受けて、QE(量的金融緩和)縮小観測が高まり円高が進みました。その後は、ECBが公表した、12月の金融政策決定会合の議事要旨が金融引き締めに積極的な内容であったことからユーロ高が進行しました。月末には、日銀の黒田総裁が世界経済フォーラムにおいて物価目標に関する発言をしたことを受けて円高が進み、月間ではほぼ横ばいとなりました。

【主な投資先通貨】ロング(買い建て)通貨の中ではメキシコペソの上昇幅が相対的に大きくなりました。一方ショート(売り建て)通貨の中では、ユーロの上昇幅が相対的に大きくなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

テンプレートン・グローバル・トータル・リターン・ファンドのリターンはプラスとなりました。デュレーション戦略(金利変動に対する債券価格の感応度に注目した戦略)およびクレジット戦略(債券の信用力に注目した戦略)がプラス寄与しました。通貨戦略は概ねマイナス寄与しました。

※Aコース、Cコースについては、投資通貨の対米ドルでの為替変動、および米ドル売り買いの為替ヘッジコスト等の影響を受けます。

Bコース、Dコースについては、投資通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

今後の運用方針 (2018年1月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国のインフレ圧力が高まり始め、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締め方向に向かうにつれて、今後、米国債利回りは上昇し、足元弱含んでいた米ドルが反転することが予想されます。また、FRBによるバランスシート縮小も利回り上昇圧力増大につながるとみえています。

○一部の新興国は、国内経済が堅調となっており、貿易コストの増加に対する対応力があることを示しています。対外的なショックに強く、内需主導型の経済構造である国、一貫して適切な金融政策対応を行なっている信頼に足る中央銀行がある国に注目しています。景気が拡大し健全な財政基盤を持つ国は、米国の利上げに追随することが可能であると考えます。

○今後も、ポートフォリオ全体のデュレーションを短めに維持し、米国国債と逆相関のパフォーマンスを実現するようなポートフォリオ運営を行なう方針です。また、新興国の中でもファンダメンタルズ(基礎的条件)が健全で、高い利回りを享受できる国の現地通貨建て債券を選好します。今後については、米国ではインフレ圧力の高まりにより、米国国債の利回りは上昇するとみえています。また、ユーロおよび円の下落、一部新興国通貨の上昇を見込んでいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
- 新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等(現地通貨建てを含みます。)を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「野村テンプレトン・トータル・リターン」は、分配頻度、投資する外国投資法人において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。

	為替ヘッジあり(限定ヘッジ)*	為替ヘッジなし
年2回分配	Aコース	Bコース
毎月分配	Cコース	Dコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資するFTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1)において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度度の米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行なうことを基本とします。

- 各々以下の外国投資法人である「FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース	FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1
Cコース	(「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。)
Bコース	FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド Class I (Mdis) JPY
Dコース	(「JPYクラス」といいます。)

- 通常の状況においては、「FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス / JPYクラス」の主な投資方針について■

- ◆新興国を含む世界各国の固定利付および変動利付の債券(国債、政府機関債、社債等。現地通貨建てを含みます。)を主要投資対象として、インカムゲイン、キャピタルゲインおよび通貨の利益を総合した、米ドルベースでのトータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。
- ◆JPY 限定為替ヘッジ・クラスは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度度、米ドル売り円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行なうことを基本とします。
- ◆JPY クラスは、原則として為替ヘッジを行いません。

- 運用にあたっては、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆Aコース、Bコース

原則、毎年5月および11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
なお、毎年5月と11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年5月13日まで(平成23年8月11日設定)
- 決算日および収益分配 【Aコース】【Bコース】年2回の決算時(原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【Cコース】【Dコース】年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0368%(税抜年0.96%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.8868%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

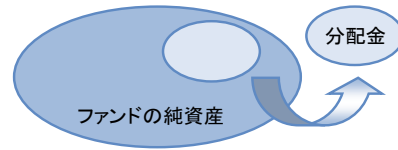
一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



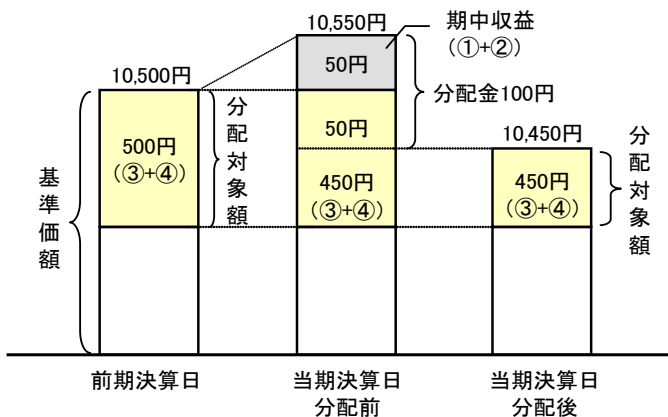
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

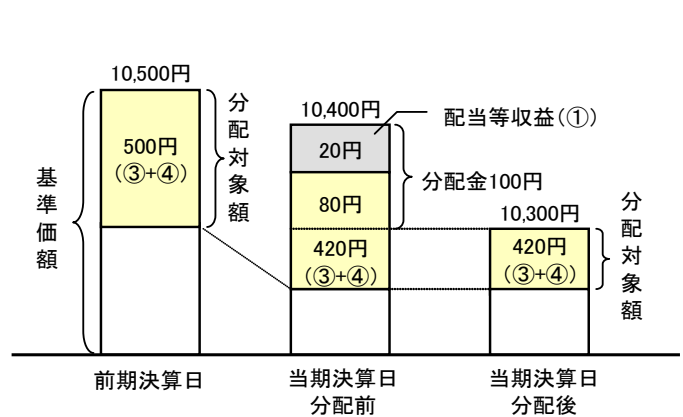
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

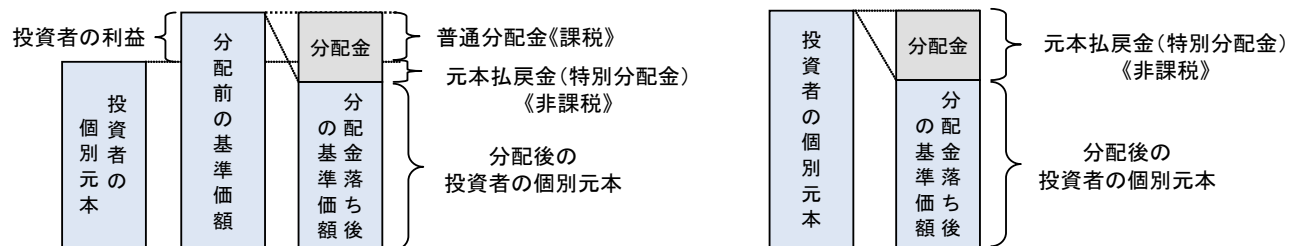


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員

野村テンプレート・トータル・リターン <Aコース/Bコース/Cコース/Dコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。